

平成28年度一般会計決算見込み等の概要

I 総括

平成28年度は、被災施設等の早期復旧など、東日本大震災からの復旧・復興事業や、関東・東北豪雨からの復旧事業に取り組むとともに、新たな県総合計画に基づき、経済・雇用対策、少子化対策、将来を担う人材の育成、産業の活性化など本県の重要な課題に対応するための事業に取り組みました。

なお、平成28年度の決算額は、歳入では地方交付税（震災復興特別交付税等）の減等、歳出では中小企業融資資金貸付金の減等により、歳入歳出ともに前年度を下回る規模となっております。（歳出決算額のうち東日本大震災関連事業は939億円で8.4%を占めています。）

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率は、いずれの比率も早期健全化基準未満となっております。このうち、将来負担比率については、特例的県債を除く県債残高の減等により、221.0%（見込み）と前年度に比べ3.9ポイント減少したところです。

将来負担比率など財政状況を示す指標は改善の傾向にありますが、社会保障関係費の増加や公共施設等の老朽化への対応などにより、本県財政は今後も厳しい状況が続いていくことが見込まれます。

このため、今後の財政運営に当たっては、東日本大震災からの復旧・復興を着実に進める一方で、「第7次行財政改革大綱」等に基づき、引き続き徹底した行財政改革を進める必要があります。

【ポイント】

◆平成28年度一般会計決算見込み

○決算規模

・歳入：1兆1,451億円（△385億円，△3.3%）

地方交付税（震災復興特別交付税等）の減，臨時財政対策債の発行額の減による県債の減

・歳出：1兆1,223億円（△309億円，△2.7%）

中小企業融資資金貸付金の減，納税期間のずれによる地方消費税清算金の反動減

※東日本大震災関連事業(939億円)を除く歳出決算額は1兆284億円(△166億円，△1.6%)

○実質収支：69億円（△7億円）

H23:60億円，H24:75億円，H25:37億円，H26:49億円，H27:76億円

○県債現在高：2兆1,493億円（△45億円，△0.2%）

特例的県債残高は増加（+286億円，+3.2%）

特例的県債を除く県債残高は減少（△331億円，△2.6%）

*特例的県債・・・地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債や、減収補填債など(特例的県債の元利償還金は後年度に地方交付税で措置される)

◇地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（見込み）

いずれも早期健全化基準に該当しない（基準については7ページ参照）

○実質赤字比率，連結実質赤字比率：該当なし（H27：該当なし）

○実質公債費比率：11.0%（△1.1%）（H27：12.1%，32位，全国平均：12.7%）

○将来負担比率：221.0%（△3.9%）（H27：224.9%，10位，全国平均：175.6%）

II 平成28年度一般会計決算見込み

1 決算収支

平成28年度一般会計の決算額は、歳入総額1兆1,450億61百万円、歳出総額1兆1,223億26百万円で、前年度と比較すると、歳入においては384億99百万円、3.3%の減、歳出においては308億92百万円、2.7%の減となっています。

この結果、歳入歳出差引(形式収支)は、227億35百万円となりましたが、このうち平成29年度への繰越事業の財源として158億34百万円を充当しましたので、平成28年度の収入と支出の実質的な差額である実質収支は、69億1百万円の黒字となりました。

<平成28年度一般会計決算収支>

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率(%)
歳 入 総 額 (A)	1,145,061	1,183,560	△38,499	△3.3%
歳 出 総 額 (B)	1,122,326	1,153,218	△30,892	△2.7%
歳入歳出差引 (C)=(A)-(B) (形式収支)	22,735	30,342	△7,607	△25.1%
翌年度に繰り越すべき財源(D)	15,834	22,698	△6,864	△30.2%
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	6,901	7,644	△743	

* 実質収支=歳入歳出差引-翌年度に繰り越すべき財源

2 歳入決算

平成28年度の歳入決算額は、1兆1,450億61百万円で、前年度に比べ3.3%の減となっています。歳入の主なものについては、以下のとおりです。

- ①地方消費税清算金は、納税期間のずれによる反動減により、104億64百万円、10.3%減の914億3百万円
- ②地方交付税は、震災復興特別交付税の減等により、80億26百万円、3.9%減の1,991億87百万円
- ③国庫支出金は、社会資本整備総合交付金の増等により、107億20百万円、8.5%増の1,362億36百万円
- ④繰入金は、雇用創出等基金からの繰入の減等により、150億93百万円、56.2%減の117億40百万円
- ⑤繰越金は、平成27年度決算剰余金の増により、107億29百万円、54.7%増の303億42百万円
- ⑥諸収入は、中小企業融資資金貸付金の償還金の減等により、109億78百万円、9.0%減の1,103億59百万円
- ⑦県債は、臨時財政対策債の発行額の減等により、131億46百万円、9.9%減の1,200億73百万円

これらの結果、自主財源(県税、分担金、使用料など、県が自主的に収入しうる財源)は6,441億円で、前年度に比べ201億円、3.0%減少し、その構成比は歳入全体の56.2%となります。これに対し、依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)は5,010億円で、前年度に比べ184億円、3.5%減少し、その構成比は歳入全体の43.8%になります。

<平成28年度一般会計歳入決算状況>

表中「※」印は、自主財源
(単位:百万円)

区 分	平成28年度 決算 (A) (シエア)	平成27年度 決算 (B) (シエア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
県 税 ※	368,017(32.1%)	366,087(30.9%)	1,930	0.5%
地方消費税清算金 ※	91,403(8.0%)	101,867(8.6%)	△10,464	△10.3%
地方譲与税	43,570(3.8%)	51,537(4.3%)	△7,967	△15.5%
地方特例交付金	1,091(0.1%)	1,034(0.1%)	57	5.5%
地方交付税	199,187(17.4%)	207,213(17.5%)	△8,026	△3.9%
普通交付税	177,531(15.5%)	168,756(14.3%)	8,775	5.2%
特別交付税	2,332(0.2%)	3,713(0.3%)	△1,381	△37.2%
震災復興特別交付税	19,324(1.7%)	34,744(2.9%)	△15,420	△44.4%
交通安全対策特別交付金	846(0.1%)	884(0.1%)	△38	△4.3%
分担金及び負担金 ※	9,304(0.8%)	8,899(0.8%)	405	4.6%
使用料及び手数料 ※	17,728(1.5%)	15,538(1.3%)	2,190	14.1%
国庫支出金	136,236(11.9%)	125,516(10.6%)	10,720	8.5%
財産収入 ※	4,684(0.4%)	3,698(0.3%)	986	26.7%
寄附金 ※	481(0.1%)	285(0.0%)	196	68.8%
繰入金 ※	11,740(1.0%)	26,833(2.3%)	△15,093	△56.2%
繰越金 ※	30,342(2.7%)	19,613(1.7%)	10,729	54.7%
諸収入 ※	110,359(9.6%)	121,337(10.2%)	△10,978	△9.0%
県 債	120,073(10.5%)	133,219(11.3%)	△13,146	△9.9%
計	1,145,061(100.0%)	1,183,560(100.0%)	△38,499	△3.3%

3 歳出決算

平成28年度の歳出決算額は、1兆1,223億26百万円で、前年度に比べ2.7%の減となっています。

歳出の概要の款別(経費の目的・機能ごと)及び性質別(経費の性質・用途ごと)の主なものは、以下のとおりです。

(1)歳出決算の款別(目的別)内訳

歳出決算を款別(目的別)に分類してみると、最も構成比が高いのは教育費で24.1%、次いで保健福祉費17.3%、公債費12.8%、土木費10.9%となっています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①総務費は、公共施設長寿命化等推進基金積立金の増等により、16億15百万円、3.5%増の471億40百万円
- ②生活環境費は、関東・東北豪雨に係る災害救助費の減等により、28億78百万円、19.3%減の120億59百万円
- ③保健福祉費は、医療提供体制確保基金積立金の増等により、28億76百万円、1.5%増の1944億97百万円
- ④労働費は、雇用創出等基金活用事業(震災等緊急雇用等)の減等により、26億60百万円、44.9%減の32億63百万円
- ⑤商工費は、中小企業融資資金貸付金の減等により、233億25百万円、22.8%減の791億60百万円
- ⑥土木費は、地方道路整備費の増等により、134億13百万円、12.3%増の1,227億83百万円
- ⑦警察費は、警察施設再編整備費の増等により、25億58百万円、4.3%増の620億26百万円
- ⑧諸支出金は、地方消費税清算金の減等により、158億67百万円、11.8%減の1,180億91百万円

<平成28年度一般会計款別(目的別)歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	平成28年度 平 決 算 額 (A) (シェア)	平成27年度 平 決 算 額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費	1,545(0.1%)	1,518(0.1%)	27	1.8%
総 務 費	47,140(4.2%)	45,525(3.9%)	1,615	3.5%
企 画 開 発 費	15,320(1.4%)	16,356(1.4%)	△1,036	△6.3%
生 活 環 境 費	12,059(1.1%)	14,937(1.3%)	△2,878	△19.3%
保 健 福 祉 費	194,497(17.3%)	191,621(16.6%)	2,876	1.5%
労 働 費	3,264(0.3%)	5,924(0.5%)	△2,660	△44.9%
農 林 水 産 業 費	46,619(4.2%)	47,143(4.1%)	△524	△1.1%
商 工 費	79,160(7.1%)	102,485(8.9%)	△23,325	△22.8%
土 木 費	122,783(10.9%)	109,370(9.5%)	13,413	12.3%
警 察 費	62,026(5.5%)	59,468(5.2%)	2,558	4.3%
教 育 費	270,730(24.1%)	272,004(23.6%)	△1,274	△0.5%
災 害 復 旧 費	5,540(0.5%)	5,705(0.5%)	△165	△2.9%
公 債 費	143,552(12.8%)	147,204(12.8%)	△3,652	△2.5%
諸 支 出 金	118,091(10.5%)	133,958(11.6%)	△15,867	△11.8%
計	1,122,326(100.0%)	1,153,218(100.0%)	△30,892	△2.7%

(2)歳出決算の性質別内訳

歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成28年度決算額は4,835億54百万円で、歳出総額の43.1%を占めています。投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費などからなり、補助事業、単独事業及び直轄事業負担金に分けられ、その合計は、1,604億89百万円で、14.3%を占めています。その他の経費は、4,782億83百万円、42.6%を占めています。

主なものは、以下のとおりです。

- ①義務的経費のうち人件費は、退職者の減による退職手当の減等により、5億39百万円、0.2%減の3,173億89百万円、
公債費は、県債償還金の減等により、7億59百万円、0.5%減の1,432億19百万円
- ②投資的経費は、地方道路整備費の増等による補助事業費の増、警察施設再編整備費の増による単独事業費の増等により、補助・単独・直轄合計で99億42百万円、6.6%増の1,604億89百万円
- ③その他の経費のうち、出資・貸付金は、中小企業融資資金貸付金の減等により、147億17百万円、15.3%減の816億68百万円、
補助負担交付金は、地方消費税清算金の減等により、156億23百万円、4.7%減の3,167億70百万円、
繰出金は、関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金造成に係る繰出しの減等により、100億67百万円、67.1%減の49億34百万円

<平成28年度一般会計性質別歳出決算状況>

(単位:百万円)

区 分	平成28年度 決算額 (A) (シェア)	平成27年度 決算額 (B) (シェア)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	483,554(43.1%)	484,399(42.0%)	△845	△0.2%
人件費	317,389(28.3%)	317,928(27.6%)	△539	△0.2%
扶助費	22,946(2.0%)	22,493(1.9%)	453	2.0%
公債費	143,219(12.8%)	143,978(12.5%)	△759	△0.5%
投資的経費	160,489(14.3%)	150,547(13.0%)	9,942	6.6%
補助事業費	94,458(8.4%)	88,959(7.7%)	5,499	6.2%
単独事業費	40,331(3.6%)	34,355(3.0%)	5,976	17.4%
直轄事業負担金	25,700(2.3%)	27,233(2.3%)	△1,533	△5.6%
その他の経費	478,283(42.6%)	518,272(45.0%)	△39,989	△7.7%
物件費	38,536(3.4%)	39,881(3.5%)	△1,345	△3.4%
出資・貸付金	81,668(7.3%)	96,385(8.4%)	△14,717	△15.3%
補助負担交付金	316,770(28.2%)	332,393(28.8%)	△15,623	△4.7%
積立金	28,586(2.6%)	26,767(2.3%)	1,819	6.8%
維持補修費	7,789(0.7%)	7,845(0.7%)	△56	△0.7%
繰出金	4,934(0.4%)	15,001(1.3%)	△10,067	△67.1%
計	1,122,326(100.0%)	1,153,218(100.0%)	△30,892	△2.7%

4 県債現在高

県債現在高は、特例的県債残高は285億87百万円、3.2%増加したものの、特例的県債を除く県債残高が330億75百万円、2.6%減少したことにより、44億88百万円、0.2%減少しました。

今後、中長期的に持続可能で健全な財政構造を確立するため、公共投資の重点化・効率化などを図ることにより、県債の新規発行額を適切にコントロールし、県債残高(国の地方財政対策による特例的県債を除く)をさらに減少させることを目指します。

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
県債現在高	2,149,332	2,153,820	△4,488	△0.2%
特例的県債現在高	918,244	889,657	28,587	3.2%
特例的県債を除く県債現在高	1,231,088	1,264,163	△33,075	△2.6%

* 特例的県債・・・地方交付税の肩代わりのため発行した臨時財政対策債や、減収補填債など(特例的県債の元利償還金は後年度に地方交付税で措置される)

(参考) 東日本大震災関連事業の歳出決算額

東日本大震災に伴う震災関連事業の歳出決算額は939億38百万円で全体に占める割合は8.4%となっています。

なお、震災関連事業を除く歳出決算額は、前年度と比較すると165億77百万円、1.6%減の1兆283億88百万円となっています。

一般会計款別(目的別)における東日本大震災関連事業の歳出決算額

(単位:百万円)

区 分	平成28年度決算額		平成27年度決算額		増減		
	東日本大震災関連(A)	東日本大震災関連除く(B)	東日本大震災関連(C)	東日本大震災関連除く(D)	東日本大震災関連(A-C)	東日本大震災関連除く(B-D)	
議 会 費	1,545	-	1,545	-	1,518	-	27
総 務 費	47,140	716	46,424	959	44,566	△243	1,858
企 画 開 発 費	15,320	446	14,874	369	15,987	77	△1,113
生 活 環 境 費	12,059	3,458	8,601	3,601	11,336	△143	△2,735
保 健 福 祉 費	194,497	20	194,477	4,854	186,767	△4,834	7,710
労 働 費	3,264	1,006	2,258	1,888	4,036	△882	△1,778
農 林 水 産 業 費	46,619	2,344	44,275	2,621	44,522	△277	△247
商 工 費	79,160	40,956	38,204	50,447	52,038	△9,491	△13,834
土 木 費	122,783	41,447	81,336	35,344	74,026	6,103	7,310
警 察 費	62,026	102	61,924	756	58,712	△654	3,212
教 育 費	270,730	731	269,999	3,721	268,283	△2,990	1,716
災 害 復 旧 費	5,540	2,651	2,889	3,396	2,309	△745	580
公 債 費	143,552	61	143,491	297	146,907	△236	△3,416
諸 支 出 金	118,091	-	118,091	-	133,958	-	△15,867
計	1,122,326	93,938 (8.4%)	1,028,388 (91.6%)	108,253 (9.4%)	1,044,965 (90.6%)	△14,315	△16,577

Ⅲ 地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率等

1 健全化判断比率

* 平成28年度は見込み

前年度に引き続き、4指標すべてにおいて早期健全化判断基準未満となっております。

①実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質収支が赤字であった会計がないため、該当なしの見込みです。

②実質公債費比率は、前年度から1.1ポイント減の11.0%となる見込みです。

③将来負担比率は、特例的県債を除く県債残高の減等により、前年度に比べ3.9ポイント減少し、221.0%となる見込みです。

():全国順位

区 分	平成28年度	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	11.0% *	12.1% (32位)	25.0%	35%
将 来 負 担 比 率	221.0% *	224.9% (10位)	400.0%	

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は加重平均

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
茨 城	14.7	14.4	14.5	14.2	14.2	14.1	13.9	13.3	12.1	11.0*
全国平均	13.5	12.8	13.0	13.5	13.9	13.7	13.5	13.1	12.7	(未公表)

将来負担比率

(単位:%)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
茨 城	289.9	288.7	295.9	280.3	276.2	263.3	250.1	237.1	224.9	221.0*
全国平均	222.3	219.3	229.2	220.8	217.5	210.5	200.7	187.0	175.6	(未公表)

2 資金不足比率

前年度に引き続き、対象となる8つの公営企業会計すべてで資金不足は生じておりません。

区 分	平成28年度	平成27年度	経営健全化基準	財政再生基準
資 金 不 足 比 率	— *	—	20%	

※対象となる公営企業会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計、地域振興事業会計、流域下水道事業会計、港湾事業特別会計、都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実 質 赤 字 比 率：一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

連結実質赤字比率：全会計に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率(フロー指標)

実 質 公 債 費 比 率：一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率(フロー指標)
[過去3年間の平均]

将 来 負 担 比 率：公営企業、出資法人等を含めた、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率(ストック指標)

資 金 不 足 比 率：公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率(フロー指標)

(参考) 主な財政指標(普通会計)

経常収支比率は、退職手当債の発行減による人件費に充当した一般財源の増などにより、前年度に比べ1.6ポイント増加し、94.3%となる見込みです。

():全国順位

区 分	平成28年度	平成27年度
財 政 力 指 数	0.63726	0.63309(8位)
経 常 収 支 比 率	94.3%	92.7%(34位)

(財政指標の年度別推移) ※全国平均は単純平均, H28 は速報値

財政力指数

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
茨 城	0.64201	0.67609	0.66783	0.63836	0.60344	0.59309	0.60690	0.61857	0.63309	0.63726
全国平均	0.49715	0.52062	0.51568	0.48985	0.46523	0.45529	0.46370	0.47338	0.49146	0.50540

経常収支比率

(単位: %)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
茨 城	96.8	96.0	93.4	90.2	91.6	91.7	90.7	90.4	92.7	94.3
全国平均	96.7	95.3	95.2	90.9	93.9	94.1	93.1	93.5	94.1	(未公表)

財 政 力 指 数 : 基準財政需要額(地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額)に対する基準財政収入額(標準的に収入しうると考えられる地方税等)の割合で、1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。[過去3年間の平均]

経 常 収 支 比 率 : 経常的に収入される一般財源総額に占める、経常的経費に充当される一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、この数値が高いほど、一般財源に余裕がないことを示す。